

旧ユーゴスラヴィアにおける民族紛争

月村 太郎
(神戸大学)

はじめに

私に割り当てられましたテーマはユーゴスラヴィアということでございまして、ユーゴスラヴィアは、今日の報告では旧ユーゴというように話させていただきたいと思いますが、第二次世界大戦後に建国されました。正式名称は、ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国と申します。この旧ユーゴであります、1991年6月、スロヴェニアとクロアチアが独立宣言を出しました。その後内戦が続くわけでありまして、その後旧ユーゴからは、スロヴェニア、クロアチアに加えまして、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニアが独立いたしました。残ったセルビアとモンテネグロの両共和国は92年の4月にユーゴスラヴィア連邦共和国を建国いたしました。内戦時代は、95年の11月に仮調印された Dayton 合意によって終わりました。Dayton 合意は12月に今度はパリで正式に調印されました。内戦の間の死者は30万人以上と言われ、避難民・難民の数が350万人弱に上るといふ報道もございまして。この数自体、内戦の激しさを物語るものではありませんが、実際のところ内戦前の旧ユーゴの人口が2200万人強ということをお考えますと、人口の6分の1、7分の1ぐらいが難民になってしまったということになりますから、内戦の悲惨さが一層明らかになるのではないかと思います。そしてまた、なによりもヨーロッパで、こうした内戦が起きたということは、少なくとも欧米ではかなり大きなショックであったわけでありまして。

かつて、旧ユーゴを語る際に、「一つの連邦、二つの文字、三つの宗教、四つ

の言語、五つの民族、六つの共和国、七つの隣国」という非常に象徴的なフレーズがよく用いられました。厳密にいうと若干違ってはいますが、こうしたフレーズの中には旧ユーゴがいかに複雑であるかということがあるわけですが、それにも拘わらず、統一国家として存在していたということに対する旧ユーゴの人々の自負があったのではないかと思います。そしてまたこうした旧ユーゴスラヴィアは、かつてはそれこそ多民族共存のモデルとして考えられていたこともあります。そうした旧ユーゴがなぜ崩壊してしまったかということ、本日の報告ではお話をさせていただきますが、全部で三つの部分に分けてお話しさせていただきたいと思います。まず最初は、その原因であります。それからそうした原因を念頭に置いて、紛争のプロセスを考えてみる。そして最後に Dayton 合意が95年に調印されましたが、その前後から現在に至る旧ユーゴ各国の状況について簡単にお話しする、ということにさせていただきたいと思います。

旧ユーゴの崩壊の原因

先程申しました、崩壊した旧ユーゴであります、その前身はユーゴ王国と言いまして、第一次世界大戦直後に建国されております。建国直後からユーゴ王国は非常に大きな問題に直面しておりました。一つは多民族性というもの、この多民族性は、当初はセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国という、非常にグロテスクな名前であったということからも、象徴的に想像できるのではないかと思います。そして二つ目のユーゴ王国の問題ですが、これは南北の経済格差というものでもあります。そしてこの経済格差と多民族性と、この二つが合致してしまうということが、ユーゴ王国の大きな問題であり、そしてまたこの前の内戦でもそれが露呈されたということになるわけであります。

このユーゴ王国は結局、今お話した経済格差あるいは多民族性というものを解決できないままに、ナチス・ドイツの侵入を受けて崩壊いたします。しかしその後、実はかつてのユーゴ王国の領内で内戦が起きます。ボスニア・ヘル

ツェゴビナで最も激しい内戦となったのですが、クロアチア人の極右、それからセルビア人のユーゴ王国の残党、そして共産党と、この三つ巴の内戦がありまして、死者が大体100万人と言われてます。こうした内戦を越えて建国された旧ユーゴスラヴィアですが、結局、経済格差、民族問題、これは根本的に解決されないままで終わってしまいます。しかし少なくとも、内戦が始まるまでは、いわばそうした経済格差と民族問題といった国家に対する遠心力を機能させないような求心的な統合要因が、旧ユーゴには存在していたと、そのように考えております。それらの要因は列挙いたしますと六つあるのではないかと思われます。一つは建国者であるチトーの存在、それから二つ目は経済成長、それから冷戦という国際環境、そして共産党、それから軍隊、最後に連邦制であります。それぞれを簡単にお話しさせていただきたいと思いますが、まずチトーであります。チトーは言うまでもなく旧ユーゴ建国の父と言われており、超民族的なリーダーでありました。チトーのリーダーシップは先程申し上げました第二次世界大戦中の内戦、これを共産党のバルチザンとともに勝ち抜いたということもありますが、それ以上に実は第二次世界大戦後のソ連との間の論争に起因いたします。すなわち、スターリン・チトー論争、あるいはソ連・チトー論争と言われてますが、それによって旧ユーゴがソ連から破門されたのであります。つまり当時自他共に正統な社会主義と認められていたソ連から破門されたために、旧ユーゴにとって新たな国家統合イデオロギーというものが必要となったわけです。そこで新たな国家統合イデオロギーとして、チトー主義と呼ばれる考え方が出て参りました。これは労働者自主管理と非同盟外交という二つの内容であります。このようにチトーはまさに旧ユーゴの国家統合の象徴でありました。そのためにまた、チトーは旧ユーゴの民族問題においても超民族的、そしてまた絶対的な調停者であり続けたわけです。しかし彼は1980年の5月に88歳で亡くなるということになります。

さて二番目、経済成長であります。旧ユーゴの場合1970年代の初期まで、非常に順調な経済成長であったと言われております。しかし石油ショック以後

に事態は急激に悪化いたします。また労働者自主管理、これは非常にボトム・アップ式の意味の決定、下から積み上げていく方式でありましたので、非常に決定がスローであり、従って激化する国際競争を勝ち抜くことができなかったということも言えるわけであります。

さて第三の要因は、冷戦という国際環境でございます。先程申しましたように、ソ連から破門された旧ユーゴは、当然のことながら、ソ連を常に脅威と感じておりました。ソ連と旧ユーゴの関係は、スターリン死後に改善はされておりましたが、少なくとも旧ユーゴにとってソ連は潜在的な脅威であり続けたわけであります。しかし1985年の3月にゴルバチョフがソ連共産党の書記長に就任いたします。その中で国際的な相互依存というものを中心に据えた、いわゆる新思考外交というものが提唱されて参ります。その結果、ソ連の脅威というものが現実性を失うということになるわけであります。旧ユーゴは東西両陣営から援助を受けていたわけですが、それがなくなってしまうという経済的なショックに加えて、ソ連という外的な脅威を強調することで国内統合をなんとか補強してきた旧ユーゴにとって、非常に大きな打撃であったわけであります。

今まで三つ程要因をお話し申し上げましたが、こういった三つの要因が消滅したとしても旧ユーゴスラヴィアには全国的な組織あるいは制度といったものが三つ程存在しておりました。それが共産党であり、軍隊であり、そして連邦制というものであります。これらはいずれも統合要因であります。いずれも機能不全に陥っていくこととなります。そして旧ユーゴは解体への道を歩んでいくわけであります。

まず共産党についてであります。共産党支配に対する強いショックというのはやはり、1989年の東ヨーロッパの各国における共産党支配体制のドミノ式な崩壊でありました。これは旧ユーゴにおける共産党の支配の正当性にも、非常に大きな打撃を与えることとなります。そしてさらに、1990年、旧ユーゴスラヴィアを構成しております六つの共和国において実施された議会選挙、これは第二次世界大戦後初めて実質的な複数政党制のもとで展開された選挙ですが、

この選挙戦において、スロヴェニア、クロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、この四つの共和国の議会選挙において共産党系の政党が大敗を喫するということになってしまいます。

次に軍隊の問題であります。ユーゴスラヴィアの、旧ユーゴの軍隊というのは、これは先程もちよっと出て参りました共産党の軍隊であったバルチザンの影響を受け、その伝統を引き継いでおりました。しかし戦後から半世紀というかなりの時間が経過する中で、バルチザンに関する記憶、つまり自分たちで国を解放したという記憶が風化する一方でありました。そしてまたバルチザンの記憶というのは、これはまさに第二次世界大戦中の内戦の記憶でありますから、いわば兄弟殺し、すなわち近い民族がお互いに殺し合うという、そういった記憶とつながっていたわけであります。そして民族的な緊張というものが生まれて参りますと、いわばそうした兄弟殺しの記憶というものが蘇ってくるわけがあります。さらにそうしたものを促進したのが連邦軍、ユーゴの軍隊を連邦軍と申しますが、その軍隊における民族の構成でありました。特に職業軍人につきましては、南部のセルビア人やモンテネグロ人が非常に過剰代表の状態でありました。そのために、軍隊が中立に行動するとしても北部の側、すなわちスロヴェニア人あるいはクロアチア人にとってはどうしても南部セルビア側の手先と映ってしまう場合もあるわけであります。さらにまた先程申し上げましたように、連邦軍はバルチザンの伝統を引いておりますので、共産党の軍隊ということでもあります。したがって、共産党が先程申しましたように統合機能を失うと、連邦軍もまた存在意義を失い始めるということになってしまいます。

最後に、連邦制であります。一般的に、多民族地域において民族問題を解決する方策として、しばしば連邦制というものが主張されて参ります。しかし、旧ユーゴの場合には、少なくとも他の統合要因によって支えられなくなってしまった連邦制は、もはや民族問題を解決できなかつた。さらに言うとも悪化させたとすることがあります。それはなぜかということ、ユーゴスラヴィアの六つの共和国のうちのボスニア・ヘルツェゴヴィナを除きますと、それぞれ絶対

多数を占める民族が存在していました。セルビアではセルビア人、クロアチアではクロアチア人といった共和国の名前を付けた民族が絶対多数を持っていたわけです。そうすると、民族的な緊張が高まれば民族間対立から共和国間の対立に移って行ってしまいます。いわば当事者が非常に明確化されるということになっていきます。このように、旧ユーゴの求心力を支えてきた統合要因のあるものは消滅し、ある統合要因は機能不全を呈するというようになってしまったわけです。結局残ったのは、南北の経済格差と、民族的な違い、そういった解体要因であったわけです。さて、こうしたことを考えまして、ユーゴを念頭に置いて民族紛争について若干考えておきたいと思います。

民族紛争のプロセス

まず民族紛争の発生についてであります。これまで、多くの民族紛争研究において、民族紛争が発生する基底的原因というものに注目がなされてきました。しかしそれだけでは、民族紛争は起きません。つまりそういう基底的原因があっただけではなくて、そこに何らかの直接的な原因というものが作用するということになるわけであります。そのように考えないと、逆になぜそれまで民族紛争が勃発しなかったかという問いに対して答えられないということになります。こうした基底的原因と直接的な原因、これは今申し上げました旧ユーゴスラヴィアの例で申しますと、経済格差それから多民族性というのが、たぶんこれは基底的原因ということが言えると思いますし、直接的な原因というのは、これはずっと述べて参りました六つの統合要因の消滅あるいは機能不全ということで考えることができるのではないかと、思います。

紛争、これはひとたび発生しますと、その紛争自体が新たな紛争を生み出す、あるいは紛争が激化するに従って紛争当事者に次第に合理的な思考が欠けてくる、というところから、紛争は放っておくと拡大する、激化すると言われております。そしてまた民族紛争においては、そうした紛争の激化によって民族意識がそれぞれ高まっていく、高まっていった民族意識がまた民族紛争にバック

されていくという非常に相互の補強関係というか、お互いにレベルを高めあうという、そういう関係があったといえます。相乗効果があったということです。

従ってこうした民族紛争を放置しておく、激化するわけですから、何らかの形でその発生を未然に防ぐということが必要になって参ります。民族紛争を予防する方策として、いくつかございますが、大きく分けて、まず問題とする当該地域の多民族性を、維持するかそれとも消滅させるかという二つに分けることができるかと思えます。消滅させる、これについてはジェノサイド、あるいは強制移住等々ございます。こうしたことは、人権侵害あるいは新しい少数民族問題が生まれるといったことから、やはり多民族性を維持しながら紛争を防止するという方策が必要になるのではないかと思います。これを民族紛争管理の方策と言っております。

民族紛争管理の方策といたしましては、早期警戒あるいは予防外交といったいわば外部からの関与を必要とする方策もありますが、それ以外に、支配的なコントロール、それから仲介者や調停者の創出、さらには連邦制、あるいは1960年代オランダの政治学者であったレイプハルトという人が提唱し始めました多極共存、さらには20世紀はじめにオーストリアの思想家カール・レンナーが主張しておりました文化的な自治というものが挙げられます。その中で、まず支配的なコントロールはどうしても従属的な少数民族に対する継続的な抑圧状態が生じやすいということから、長期的に考えると決してコストが低いものではない。それからまた、仲介者や調停者を作り出すという二つ目の方策も、この方策が順調に機能するというためには、主要な民族のリーダーやエリートたちが、仲介者や調停者が下した判断の正当性を承認するということが必要になります。従って、こうした問題は、連邦制や多極共存、文化的自治にも共通することではないかと思います。さらに言うと、連邦制、多極共存、文化的自治、いずれも多民族性を維持するわけですから、当然そこに統治の効率性という問題が出て参ります。

民族紛争が予防できないとなると、発生し激化していく中で今度は紛争の解決という問題になります。合理的思考を失った紛争当事者が自ら解決できないとすれば、当然そこに外部アクターが介入せざるを得ない。そのとき外部アクターが介入して採用する方策は、その外部アクターの介入について、紛争当事者の同意を必要とするかどうかによって二つに分けることができます。外部アクターの介入について紛争当事者の同意を必要とするものとしては例えば調停、あるいは平和維持、同意を必要としないものとしては経済制裁、武器禁輸あるいは軍事介入というものがあります。紛争当事者の同意を必要とする方策についてしばしば言われることとして、外部アクターの介入の時期と、アクターの資格という問題があります。一般的には介入は早ければ早いほどいいという意見もありますけれども、紛争発生は別として、紛争が発生し激化するところで介入してしまいますと、いつの間にか外部アクターが紛争当事者化するという可能性もあります。紛争が一定のレベルに達し、一種の手詰まり状態になった場合にそこに介入するべきではないかという意見が最近では強いと思われます。また外部アクターの資格ではありますが、中立の外部アクターが非常に優れているということもありますが、しかし問題はそうした外部アクターが判断したこと、決断したことを紛争当事者が守る、ということでもありますので、無力で中立な外部アクターよりも、多少のバイアスがかかっても影響力を持つアクターの方がいいということが言われています。

また、紛争当事者の同意を必要としない方策については、やはり介入する外部アクターの足並みがそろうということが必要であります。特に、軍事介入の場合によく言われることは、圧倒的に優勢な物量の軍事力によって、そして非常に明白な政治的な目的を持って介入するということが必要であると言われております。もちろん外部アクターが介入する場合に、紛争の状態に応じて非常に柔軟に方策を選択することが必要であります。その時期を間違えると、例えば平和維持部隊がいつの間にか人質になったり紛争当事者になったり、ということがあります。そしてまた結局のところ、紛争の解決、長期的解決は、紛争

当事者、特にマスのレヴェルの人々の紛争解決に対する同意、さらにいうと参画というものが必要になるということでもあります。

旧ユーゴ各国の状況

最後に、先程お話した三番目のことについて、お話をちょっとしておきたいと思います。つまり最近のユーゴの各国についての寸評ということでもあります。

まず北のスロヴェニアから参ります。スロヴェニアは旧ユーゴ諸国の中で非常に順調な、いわゆるヨーロッパ入りというものを進めております。先週の5日(1998年11月5日)にヨーロッパ連合の報告書が出ました。それは加盟したい国々に対するEUからのいわば通信簿というものですけれども、スロヴェニアはその中で非常に高い順位をつけられました。ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア、キプロスと並んでEU入りの間近であるということでもあります。

さて次にクロアチアです。クロアチアは独立直後、国土の3分の1に国連保護軍が展開されていたわけなのですが、現在では二度にわたるそうした地域への攻撃、そして国連からの統治の移管によって98年1月に全土を回復しております。現在クロアチアは、クロアチア民主同盟という政党が与党であります。そして一種の権威主義体制が展開されております。最大の焦点は、現在の大統領のトゥジマンの後継者の問題であります。トゥジマンは現在76歳、そしてガンの手術を行ったという噂もありますので、後継者争いが今非常に激化しているという状態であります。

それからボスニア・ヘルツェゴヴィナです。こちらについては二度の選挙がございました。その中でボスニアとヘルツェゴヴィナを構成している三つの民族であるムスリム人、クロアチア人、セルビア人、それぞれ民族政党を持っていますけれども、それらの中でまた強硬派と穏健派に分かれてきております。いずれにせよ、ポスト内戦の時期を脱しきれていません。

マケドニアは、先月末から今月初めにかけて国政選挙がございました。そこ

で前回の94年の選挙でボイコットしたグループが第一党となりました。マケドニアは独立当初、隣国のギリシャと非常に仲が悪かったのですが、その関係が回復しつつあります。しかし国内にアルバニア人が30%くらいおりますので依然として国連軍が駐留しております。

最後にユーゴ連邦共和国です。セルビアとモンテネグロという二つの共和国からできているこの国の大統領はミロシェヴィッチという人物ですが、彼は1986年にセルビア共産党の議長になって以来、ずっと政治の表舞台を歩いて参りました。しかしセルビア国内での各種選挙の結果、あるいはセルビアとモンテネグロというユーゴを構成する二つの国の関係が今冷却化しているという状態、それに加えて国際社会への復帰の遅れ、こういった中でアルバニア人の問題が表面化したわけであります。時間がありましたらまた後で、アルバニアのコソヴォについてお話しするといたしまして、一つ付け加えておかなければならないことは、セルビアは国際社会への復帰が遅れている中で、先日ロシアとそれからベラルーシとの間で国家連合に関する話し合いが行われました。そしてそれにセルビアが参加するという意志を表明しています。いわばスラヴの共同体というものをまた作っていかうということではないかと思えます。

こうした各国の現状を考えてみますと、いわゆる平時、ピースタイムの政治的なダイナミクスが始まっているのはスロヴェニア、それからそれへの過渡期にあるのが平時に近い順にクロアチア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、そして依然として非常事態にあるのがユーゴであろうと、暫定的ですが、結論できると思えます。いずれにしても、スロヴェニアを除きますと、旧ユーゴの解体の影響はやはりいまだに甚大であると言わざるを得ません。コソヴォについてまた時間がありましたら後でお話しいたしますが、ひとまずこれで私の報告を終わりたいと思えます。どうもありがとうございました。